



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
東

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所
コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山本 克典 (TEL) 0776-20-3116
定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	361,399	△9.6	16,476	△19.1	17,740	△15.2	10,459	△7.7
28年3月期	399,857	△13.4	20,368	15.1	20,913	9.6	11,335	6.6

(注) 包括利益 29年3月期 12,615百万円(3.7%) 28年3月期 12,160百万円(2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	405.64	405.50	10.2	9.0	4.6
28年3月期	427.20	427.06	12.0	10.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 244百万円 28年3月期 404百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	202,399	118,751	52.7	4,182.73
28年3月期	189,853	109,144	51.9	3,772.91

(参考) 自己資本 29年3月期 106,616百万円 28年3月期 98,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,784	2,985	△4,130	66,697
28年3月期	15,669	△2,615	△4,908	53,892

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	960	8.4	1.0
29年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	985	9.4	1.0
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		10.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	1.4	6,300	△6.1	6,800	4.4	3,800	△1.9	149.08
通 期	362,000	0.2	15,500	△5.9	16,800	△5.3	9,600	△8.2	376.62

連結業績予想に関する注記

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時における入手可能な情報を基に作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	31,602,137株	28年3月期	31,602,137株
29年3月期	6,112,384株	28年3月期	5,488,006株
29年3月期	25,786,472株	28年3月期	26,534,785株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	298,323	△4.9	9,355	△34.0	11,342	△33.1	7,945	△36.5
28年3月期	313,554	△14.0	14,181	17.6	16,965	9.9	12,510	18.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	304.51	304.41
28年3月期	466.12	465.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	148,987	87,441	58.7	3,388.78
28年3月期	141,283	82,150	58.1	3,108.96

(参考) 自己資本 29年3月期 87,423百万円 28年3月期 82,132百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュフロー・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 当連結累計会計期間における重要な子会社の異動	16
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	23
(6) 追加情報	23
7. その他	24
(1) 役員の異動	24
<参考資料>	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,613億99百万円（前期比9.6%減）となりました。売上高につきましては、石油製品の販売数量の減少と原油価格の下落によりエネルギー部門の売上高が減少したことや、半導体販売子会社を売却したことによりその売上がなくなったことなどから減収となりました。

営業利益につきましては、164億76百万円（前期比19.1%減）となり、経常利益につきましては177億40百万円（前期比15.2%減）となりました。建設関連やエネルギー関連の事業が全般的に販売数量が減少しコストが上昇したことや、一般管理費において退職給付費用が増加したこと、また前期発生した貸倒戻し入益33億19百万円がなくなったことなどから減益となりました。

特別利益におきまして、事業整理引当金戻入額と固定資産売却益など5億32百万円が発生いたしました。また特別損失におきまして、事業用資産の減損損失など9億61百万円が発生いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は173億12百万円（前期比14.0%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は104億59百万円（前期比7.7%減）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は236億66百万円（前期比11.3%減）となり、営業利益は22億88百万円（前期比1.7%減）となりました。

売上高につきましては、前期売却した情報子会社の売上がなくなったことなどから減収となりました。営業利益につきましては、学校や自治体向けのSI部門は伸びましたが、一般管理費において退職給付費用が増加したことなどから減益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,320億90百万円（前期比13.6%減）となり、営業利益は132億91百万円（前期比22.5%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品の売上高の減少と半導体販売子会社を売却したことなどから減収となりました。営業利益につきましては、建設関連やエネルギー関連の事業が全般的に販売数量が減少しコストが上昇したことや、また一般管理費において前期発生した貸倒費用の戻し入益がなくなったことや退職給付費用が増加したことなどから減益となりました。主要商品であるセメントの2016年4月から2017年3月までの国内需要は前年同期比2.0%減（出所：セメント協会）と減少が続いており引き続き厳しい状況となっております。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,056億42百万円（前期比0.9%増）となり、営業利益は32億30百万円（前期比4.8%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格の下落はありましたが、カーディーラー事業の売上が増加したことにより前年並みとなりました。営業利益につきましては、販売数量の減少などにより建設資材や石油製品の利益が減少いたしましたが、カーディーラー事業や介護事業の利益が伸びたことにより増益となりました。

(セグメント別の売上高の状況)

期 別 部 門 別	前連結会計年度 (2015/4～2016/3)	当連結会計年度 (2016/4～2017/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業	26,688	23,666	△3,022	△11.3
企業サプライ関連事業	268,507	232,090	△36,417	△13.6
生活・地域サービス関連事業	104,661	105,642	980	0.9
合 計	399,857	361,399	△38,458	△9.6

<次期の見通し>

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていくことを目標としております。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、それぞれの業界や地域におきまして勝ち残れる会社になることを目指しております。

また、今後の課題といたしましては、現在の既存事業は需要が減少していく事業が多いことから、グローバルな視点で需要が増えていく事業や、勝ち組の事業、国内では人口が増える都市部でのサービス業などへ投資し新しい事業基盤を増やしていくことであります。

次期の見通しにつきましては、建設需要は前期に引き続き公共工事の減少や人手不足による工事遅延などにより減少するものと見込まれます。他の既存事業につきましても、需要が減少していく事業が多く、引き続き厳しい環境が見込まれます。

これにより、2018年3月期の連結業績につきましては、売上高は3,620億円（当期比0.2%増）、営業利益は155億円（当期比5.9%減）、経常利益は168億円（当期比5.3%減）、当期純利益は96億円（当期比8.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は2,023億99百万円となり、前連結会計年度末と比べ125億46百万円増加いたしました。

流動資産は1,550億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて123億97百万円増加いたしました。現金及び預金が127億72百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は473億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億49百万円増加いたしました。

負債合計は836億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて29億38百万円増加いたしました。流動負債は729億79百万円となり、前連結会計年度と比べて53億54百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金が前連結会計年度末と比べて49億2百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は106億68百万円となり、前連結会計年度と比べて24億15百万円減少いたしました。

純資産合計は1,187億51百万円となり、前連結会計年度と比べて96億7百万円増加いたしました。これは利益剰余金が95億92百万円増加したことなどによるものであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自己資本比率 (%)	46.4	51.9	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	44.0	45.8
債務償還年数 (年)	1.2	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	105.6	164.9	140.1

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

債務償還年数 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用してあります。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用してあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来の事業展開と無駄のない筋肉質の強化に備えて必要な内部留保を確保し、業績の状況も見ながら総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様の利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり23.00円（中間配当金と合わせて年間38.00円）とし年間配当金総額985百万円とさせていただく予定であります。

なお、当期におきまして、取締役会で自己株式の取得を決議し、2016年4月1日から2017年3月24日の期間に東京証券取引所での市場買付けにより620,038株を取得価額総額1,983百万円で取得いたしました。

また、次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は19.00円、期末は19.00円（年間38.00円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2016年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 社是である「開拓者精神」にもとづき、時代の流れに合った事業を開拓していくことであります。当社は創業以来、時代の変化に合わせて事業の多角化やM&Aを進めてきており、これからは人口や需要が増えるグローバルでM&Aなどの投資を進めていきたいと考えております。
- ② それぞれの事業が勝ち残る事業となることであります。日本国内の人口や需要はさらに減少していくことが考えられ、コスト競争力があり、業界の勝ち組で他社と差別化できる特色を持つ会社や事業を日本国内と海外で増やしていきたいと考えております。
- ③ 効率がよく、無駄がない借金の少ない、キャッシュ・フローが豊かな内容の良い会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は、ほとんどが日本国内に集中しており、今後人口が減少し需要が減っていく国内市場での売上がほとんどであります。グローバルでは、人口や需要も増加しており、グローバルで投資し事業を伸ばしていくことが課題であります。国内においても、時代の流れに合った国内事業に投資し開拓していくことが課題であります。

グローバルでの展開におきましては、2013年11月にシンガポールでアクリル加工販売会社を買収したり、また画像処理システムの海外子会社を設立するなど、今後も需要が伸びる国や地域に拠点を作るなど、海外での売上高を増やしていくことを目標としております。

新規事業におきましては、風力発電事業などの再生可能エネルギーへの取り組みなどが増えております。

既存の事業におきましては、各事業とも勝ち組を目指し、規模ではなく内容を重視し、生産性を上げたり他社との差別化を図ったり、それぞれの地域や業界で勝ち組の会社になることを目標としております。

情報システム関連事業におきましては、他社との差別化が図れるサービス・ソフトウェア・インターネット関連など利益率の高い事業や、ストックビジネスなどの安定した事業を伸ばしていきます。

企業サプライ関連事業と生活・地域サービス関連事業におきましては、需要が減少し競争の激しい業界ではありますが、それぞれの業界や地域におきまして勝ち残れる会社になることを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,042	66,814
受取手形及び売掛金	69,438	68,128
電子記録債権	2,995	6,095
リース投資資産	2,368	2,420
商品及び製品	5,305	3,113
仕掛品	300	764
原材料及び貯蔵品	823	923
繰延税金資産	1,653	1,289
その他	5,795	5,547
貸倒引当金	△93	△72
流動資産合計	142,628	155,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,964	30,083
減価償却累計額	△20,391	△20,371
建物及び構築物 (純額)	10,573	9,712
機械装置及び運搬具	21,478	21,295
減価償却累計額	△10,562	△11,181
機械装置及び運搬具 (純額)	10,916	10,113
工具、器具及び備品	9,053	9,248
減価償却累計額	△7,093	△7,177
工具、器具及び備品 (純額)	1,960	2,070
リース資産	23	14
減価償却累計額	△18	△10
リース資産 (純額)	4	3
土地	11,045	11,103
建設仮勘定	159	1,561
有形固定資産合計	34,659	34,565
無形固定資産		
のれん	426	475
その他	1,029	815
無形固定資産合計	1,455	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	7,064	7,761
長期貸付金	132	122
退職給付に係る資産	708	609
繰延税金資産	257	273
出資金	301	299
その他	2,696	2,484
貸倒引当金	△52	△32
投資その他の資産合計	11,109	11,517
固定資産合計	47,225	47,374
資産合計	189,853	202,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,318	54,220
短期借入金	2,988	3,076
未払法人税等	2,728	2,330
賞与引当金	2,071	1,875
工事損失引当金	594	661
その他	9,922	10,814
流動負債合計	67,624	72,979
固定負債		
長期借入金	8,860	6,977
繰延税金負債	542	439
役員退職慰労引当金	954	907
事業整理損失引当金	171	—
退職給付に係る負債	1,402	1,285
その他	1,153	1,058
固定負債合計	13,084	10,668
負債合計	80,708	83,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	5,698	5,757
利益剰余金	92,814	102,406
自己株式	△5,284	△7,269
株主資本合計	98,237	105,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	683
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	8	106
退職給付に係る調整累計額	△182	△75
その他の包括利益累計額合計	289	714
新株予約権	17	17
非支配株主持分	10,600	12,117
純資産合計	109,144	118,751
負債純資産合計	189,853	202,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	399,857	361,399
売上原価	357,423	320,669
売上総利益	42,434	40,729
販売費及び一般管理費	22,066	24,252
営業利益	20,368	16,476
営業外収益		
固定資産賃貸料	403	317
持分法による投資利益	404	244
その他	977	1,253
営業外収益合計	1,784	1,815
営業外費用		
支払利息	103	88
売上割引	107	85
貸与資産減価償却費	57	55
為替差損	754	73
その他	216	248
営業外費用合計	1,239	551
経常利益	20,913	17,740
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	171
退職給付制度改定益	—	109
固定資産売却益	12	122
投資有価証券売却益	140	108
その他	28	20
特別利益合計	182	532
特別損失		
固定資産売却損	203	111
固定資産除却損	21	14
減損損失	524	697
その他	210	137
特別損失合計	959	961
税金等調整前当期純利益	20,135	17,312
法人税、住民税及び事業税	5,873	5,022
法人税等調整額	1,393	107
法人税等合計	7,266	5,129
当期純利益	12,869	12,182
非支配株主に帰属する当期純利益	1,533	1,722
親会社株主に帰属する当期純利益	11,335	10,459

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	12,869	12,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△244	219
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	△20	97
退職給付に係る調整額	△436	109
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△708	432
包括利益	12,160	12,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,711	10,884
非支配株主に係る包括利益	1,448	1,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,687	82,531	△3,331	89,896
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			11,335		11,335
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
自己株式の取得				△1,952	△1,952
自己株式のその他の変動額				△0	△0
連結範囲の変動					—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10	10,282	△1,952	8,340
当期末残高	5,008	5,698	92,814	△5,284	98,237

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	627	—	28	256	913
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
自己株式のその他の変動額					
連結範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	△3	△20	△439	△623
当期変動額合計	△160	△3	△20	△439	△623
当期末残高	466	△3	8	△182	289

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	9,939	100,767
当期変動額			
剰余金の配当			△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			11,335
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			10
自己株式の取得			△1,952
自己株式のその他の変動額			△0
連結範囲の変動			—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	660	36
当期変動額合計	—	660	8,377
当期末残高	17	10,600	109,144

当連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	5,698	92,814	△5,284	98,237
当期変動額					
剰余金の配当			△867		△867
親会社株主に帰属する当期純利益			10,459		10,459
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		58			58
自己株式の取得				△1,983	△1,983
自己株式のその他の変動額					—
連結範囲の変動			△0		△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	58	9,592	△1,985	7,665
当期末残高	5,008	5,757	102,406	△7,269	105,902

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	466	△3	8	△182	289
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の取得					
自己株式のその他の変動額					
連結範囲の変動					
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	3	97	107	424
当期変動額合計	216	3	97	107	424
当期末残高	683	—	106	△75	714

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	10,600	109,144
当期変動額			
剰余金の配当			△867
親会社株主に帰属する当期純利益			10,459
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			58
自己株式の取得			△1,983
自己株式のその他の変動額			—
連結範囲の変動			△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	1,516	1,941
当期変動額合計	—	1,516	9,607
当期末残高	17	12,117	118,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,135	17,312
減価償却費	3,787	3,568
のれん償却額	225	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,363	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	△46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	2
受取利息及び受取配当金	△128	△426
支払利息	103	88
持分法による投資損益 (△は益)	△404	△244
減損損失	524	697
売上債権の増減額 (△は増加)	8,374	△6,858
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△280	△51
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,742	△1,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,159	5,328
その他	△198	176
小計	22,359	18,587
利息及び配当金の受取額	184	482
利息の支払額	△95	△98
法人税等の支払額	△6,779	△5,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,669	13,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,655	△3,340
有形固定資産の売却による収入	15	162
投資有価証券の取得による支出	△275	△370
投資有価証券の売却による収入	213	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	△227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△56	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	286
貸付けによる支出	△1	△248
貸付金の回収による収入	36	6,610
その他	144	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,615	2,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	321
長期借入れによる収入	800	170
長期借入金の返済による支出	△2,293	△1,570
自己株式の取得による支出	△1,952	△1,983
配当金の支払額	△1,053	△867
非支配株主への配当金の支払額	△446	△162
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△6
その他	40	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,908	△4,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△477	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,668	12,803
現金及び現金同等物の期首残高	46,224	53,892
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	53,892	66,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。なお、株式会社ケイティーエルの当社保有株式の全株式を売却したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より株式会社ケイティーエルを連結の範囲から除外いたしました。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	26,688	268,507	104,661	399,857	—	399,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,011	65,925	11,100	78,038	△78,038	—
計	27,700	334,433	115,762	477,896	△78,038	399,857
セグメント利益	2,327	17,157	3,083	22,569	△2,200	20,368
セグメント資産	9,538	95,022	47,207	151,768	38,084	189,853
その他の項目						
減価償却費	155	1,528	1,962	3,646	140	3,787
のれんの償却額	—	146	78	225	—	225
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	3,038	3,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	101	883	1,843	2,827	28	2,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,200百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	23,666	232,090	105,642	361,399	—	361,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,470	68,654	9,162	79,287	△79,287	—
計	25,137	300,744	114,805	440,687	△79,287	361,399
セグメント利益	2,288	13,291	3,230	18,810	△2,334	16,476
セグメント資産	10,914	92,108	49,642	152,666	49,733	202,399
その他の項目						
減価償却費	90	1,543	1,826	3,460	107	3,568
のれんの償却額	—	213	116	329	—	329
持分法適用会社への 投資額	16	127	217	361	3,227	3,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14	1,198	3,336	4,549	102	4,651

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,334百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,772.91円	4,182.73円
1株当たり当期純利益金額	427.20円	405.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	427.06円	405.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	11,335百万円	10,459百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	11,335百万円	10,459百万円
普通株式の期中平均株式数	26,534,785株	25,786,472株

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加株数	8,597株	8,597株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,712	45,415
受取手形	10,808	10,437
電子記録債権	2,546	4,694
売掛金	41,573	46,021
商品及び製品	848	1,644
繰延税金資産	850	422
関係会社短期貸付金	16,722	9,363
その他	3,757	3,994
貸倒引当金	△257	△139
流動資産合計	113,563	121,854
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,605	1,303
構築物	403	244
機械及び装置	370	100
車両運搬具	17	9
工具、器具及び備品	138	109
リース資産	—	16
土地	5,124	5,161
建設仮勘定	—	297
有形固定資産合計	7,659	7,241
無形固定資産		
ソフトウェア	187	136
その他	122	122
無形固定資産合計	310	259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,932	2,223
関係会社株式	9,678	10,251
関係会社長期貸付金	5,898	5,265
固定化営業債権	4	3
前払年金費用	970	723
その他	1,305	1,193
貸倒引当金	△39	△28
投資その他の資産合計	19,750	19,631
固定資産合計	27,720	27,132
資産合計	141,283	148,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,749	13,383
買掛金	33,082	35,482
1年内返済予定の長期借入金	613	613
未払法人税等	1,259	954
賞与引当金	1,184	1,100
その他	5,690	5,542
流動負債合計	53,580	57,076
固定負債		
長期借入金	3,862	3,248
繰延税金負債	434	281
役員退職慰労引当金	747	710
事業整理損失引当金	194	—
その他	314	228
固定負債合計	5,552	4,469
負債合計	59,133	61,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金		
資本準備金	5,634	5,634
その他資本剰余金	53	53
資本剰余金合計	5,687	5,687
利益剰余金		
利益準備金	1,252	1,252
その他利益剰余金		
配当積立金	600	600
研究開発積立金	500	500
別途積立金	56,900	64,900
繰越利益剰余金	16,981	16,059
利益剰余金合計	76,234	83,311
自己株式	△5,168	△7,151
株主資本合計	81,762	86,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369	567
評価・換算差額等合計	369	567
新株予約権	17	17
純資産合計	82,150	87,441
負債純資産合計	141,283	148,987

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	313,554	298,323
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,091	848
当期商品仕入高	294,134	280,559
合計	295,225	281,408
商品及び製品期末たな卸高	848	1,644
売上原価合計	294,376	279,763
売上総利益	19,178	18,559
販売費及び一般管理費	4,996	9,204
営業利益	14,181	9,355
営業外収益		
受取利息	292	231
受取配当金	3,006	1,656
固定資産賃貸料	567	513
その他	168	234
営業外収益合計	4,035	2,635
営業外費用		
支払利息	244	270
貸与資産減価償却費	249	207
為替差損	621	79
その他	136	92
営業外費用合計	1,252	649
経常利益	16,965	11,342
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	—	171
退職給付制度改定益	—	109
投資有価証券売却益	108	—
関係会社株式売却益	425	0
その他	—	111
特別利益合計	534	393
特別損失		
関係会社株式売却損	—	247
減損損失	—	532
固定資産除売却損	53	—
関係会社株式評価損	87	170
事業整理損失引当金繰入額	23	—
その他	11	36
特別損失合計	175	986
税引前当期純利益	17,324	10,748
法人税、住民税及び事業税	3,492	2,613
法人税等調整額	1,322	189
法人税等合計	4,814	2,803
当期純利益	12,510	7,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	49,900
当期変動額								
別途積立金の積立								7,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	7,000
当期末残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	56,900

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	12,525	64,777	△3,215	72,258	449	449	17	72,725
当期変動額								
別途積立金の積立	△7,000	－		－				－
剰余金の配当	△1,053	△1,053		△1,053				△1,053
当期純利益	12,510	12,510		12,510				12,510
自己株式の取得			△1,952	△1,952				△1,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△79	△79	－	△79
当期変動額合計	4,456	11,456	△1,952	9,504	△79	△79	－	9,425
当期末残高	16,981	76,234	△5,168	81,762	369	369	17	82,150

当事業年度（自 平成28年 4 月1日 至 平成29年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	研究開発積立金	別途積立金
当期首残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	56,900
当期変動額								
別途積立金の積立					—			8,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	8,000
当期末残高	5,008	5,634	53	5,687	1,252	600	500	64,900

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	16,981	76,234	△5,168	81,762	369	369	17	82,150
当期変動額								
別途積立金の積立	△8,000	－		－				－
剰余金の配当	△867	△867		△867				△867
当期純利益	7,945	7,945		7,945				7,945
自己株式の取得			△1,983	△1,983				△1,983
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					197	197	－	197
当期変動額合計	△922	7,077	△1,983	5,094	197	197	－	5,291
当期末残高	16,059	83,311	△7,151	86,856	567	567	17	87,441

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

7. その他

(1) 役員の異動

取締役の異動

1. 新任取締役候補

取締役 渡辺崇嗣

取締役 藤田知三

2. 異動予定日

平成29年 6 月15日

監査役の異動

1. 新任監査役候補

監査役（非常勤） 勝木重三

※勝木重三氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任予定監査役

監査役（非常勤） 多田順子

3. 異動予定日

平成29年 6 月15日

<参考資料>

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2016年 3月31日現在)		当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	142,628	75.1	155,025	76.6	12,397
現金及び預金	54,042		66,814		12,772
受取手形及び売掛金	72,433		74,224		1,791
リース投資資産	2,368		2,420		51
たな卸資産	6,428		4,801		△1,627
繰延税金資産	1,653		1,289		△363
その他	5,795		5,547		△247
貸倒引当金	△93		△72		21
固 定 資 産	47,225	24.9	47,374	23.4	149
有形固定資産	34,659	18.3	34,565	17.1	△93
建物及び構築物	10,573		9,712		△861
機械装置及び運搬具	10,916		10,113		△802
工具器具及び備品	1,960		2,070		110
土地	11,045		11,103		58
その他	163		1,565		1,401
無形固定資産	1,455	0.8	1,290	0.6	△165
のれん	426		475		48
その他	1,029		815		△213
投資その他の資産	11,109	5.9	11,517	5.7	408
投資有価証券	7,064		7,761		696
繰延税金資産	257		273		15
その他	3,839		3,515		△323
貸倒引当金	△52		△32		19
資 産 合 計	189,853	100.0	202,399	100.0	12,546

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2016年 3月31日現在)		当連結会計年度末 (2017年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	67,624	35.6	72,979	36.1	5,354
支払手形及び買掛金	49,318		54,220		4,902
短 期 借 入 金	2,988		3,076		88
未 払 法 人 税 等	2,728		2,330		△398
賞 与 引 当 金	2,071		1,875		△196
そ の 他	10,517		11,475		958
固 定 負 債	13,084	6.9	10,668	5.3	△2,415
長 期 借 入 金	8,860		6,977		△1,882
退職給付に係る負債	1,402		1,285		△116
役員退職慰労引当金	954		907		△46
事業整理損失引当金	171		-		△171
そ の 他	1,695		1,498		△197
負 債 合 計	80,708	42.5	83,647	41.3	2,938
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	98,237	51.7	105,902	52.3	7,665
資 本 金	5,008	2.6	5,008	2.5	-
資 本 剰 余 金	5,698	3.0	5,757	2.8	58
利 益 剰 余 金	92,814	48.9	102,406	50.6	9,592
自 己 株 式	△5,284	-	△7,269	-	△1,985
その他の包括利益累計額合計	289	0.2	714	0.4	424
その他有価証券評価差額金	466	0.2	683	0.3	216
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△3	-	-	-	3
為 替 換 算 調 整 勘 定	8	0.0	106	0.1	97
退職給付に係る調整累計額	△182	-	△75	-	107
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非 支 配 株 主 持 分	10,600	5.6	12,117	6.0	1,516
純 資 産 合 計	109,144	57.5	118,751	58.7	9,607
負 債 ・ 純 資 産 合 計	189,853	100.0	202,399	100.0	12,546

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減	前 年 同 期 比
	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日		自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	399,857	% 100.0	361,399	% 100.0	△38,458	% 90.4
売 上 原 価	357,423	89.4	320,669	88.7	△36,753	89.7
売 上 総 利 益	42,434	10.6	40,729	11.3	△1,705	96.0
販売費及び一般管理費	22,066	5.5	24,252	6.7	2,186	109.9
営 業 利 益	20,368	5.1	16,476	4.6	△3,892	80.9
営 業 外 収 益	1,784	0.4	1,815	0.5	31	101.7
受取利息及び配当金	128		426		297	331.7
そ の 他	1,655		1,389		△266	83.9
営 業 外 費 用	1,239	0.3	551	0.2	△688	44.5
支 払 利 息	103		88		△15	85.0
為 替 差 損	754		73		△680	9.8
そ の 他	381		389		7	102.1
経 常 利 益	20,913	5.2	17,740	4.9	△3,172	84.8
特 別 利 益	182	0.0	532	0.1	350	292.7
そ の 他	182		532		350	292.7
特 別 損 失	959	0.2	961	0.3	1	100.1
そ の 他	959		961		1	100.1
税金等調整前当期純利益	20,135	5.0	17,312	4.8	△2,822	86.0
法人税、住民税及び事業税	5,873	1.5	5,022	1.4	△850	85.5
法 人 税 等 調 整 額	1,393	0.3	107	0.0	△1,285	7.7
四 半 期 純 利 益	12,869	3.2	12,182	3.4	△686	94.7
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,533	0.4	1,722	0.5	189	112.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,335	2.8	10,459	2.9	△875	92.3

比較貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比 較 増 減 金 額
	(2016年 3月31日) 金 額	構成比	(2017年 3月31日) 金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	113,563	80.4	121,854	81.8	8,291
現金及び預金	36,712		45,415		8,703
受取手形及び売掛金	54,928		61,153		6,225
たな卸資産	848		1,644		795
繰延税金資産	850		422		△428
短期貸付金	16,722		9,363		△7,359
その他の	3,757		3,994		237
貸倒引当金	△257		△139		117
固 定 資 産	27,720	19.6	27,132	18.2	△587
有形固定資産	7,659	5.4	7,241	4.9	△418
建物	1,605		1,303		△302
構築物	403		244		△159
機械及び装置	370		100		△270
土地	5,124		5,161		36
その他の	155		432		276
無形固定資産	310	0.2	259	0.2	△50
投資その他の資産	19,750	14	19,631	13.2	△118
投資有価証券	1,932		2,223		290
関係会社株式	9,678		10,251		572
長期貸付金	5,990		5,357		△633
その他の	2,188		1,828		△359
貸倒引当金	△39		△28		11
資産合計	141,283	100.0	148,987	100.0	7,703

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比 較 増 減 金 額
	(2016年 3月31日) 金 額	構成比	(2017年 3月31日) 金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	53,580	37.9	57,076	38.3	3,495
支払手形及び買掛金	44,831		48,865		4,034
短 期 借 入 金	613		632		19
未 払 法 人 税 等	1,259		954		△305
賞 与 引 当 金	1,184		1,100		△84
そ の 他	5,690		5,523		△167
固 定 負 債	5,552	3.9	4,469	3.0	△1,083
長 期 借 入 金	3,862		3,248		△613
役員退職慰労引当金	747		710		△36
事業整理損失引当金	194		—		△194
そ の 他	748		509		△238
負 債 合 計	59,133	41.9	61,545	41.3	2,412
(純資産の部)					
株 主 資 本	81,762	57.9	86,856	58.3	5,094
資 本 金	5,008	3.5	5,008	3.4	—
資 本 剰 余 金	5,687	4.0	5,687	3.8	—
利 益 剰 余 金	76,234	54.0	83,311	55.9	7,077
利 益 準 備 金	1,252		1,252		—
その他利益剰余金	74,981		82,059		7,077
任意積立金	58,000		66,000		8,000
繰越利益剰余金	16,981		16,059		△922
自 己 株 式	△5,168	△3.7	△7,151	△4.8	△1,983
評価・換算差額等	369	0.3	567	0.4	197
その他有価証券評価差額金	369	0.3	567	0.4	197
新 株 予 約 権	17	0.0	17	0.0	0
純 資 産 合 計	82,150	58.1	87,441	58.7	5,291
負 債 ・ 純 資 産 合 計	141,283	100.0	148,987	100.0	7,703

比較損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		比 較 増 減	前 年 同 期 比
	自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月31日		自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	313,554	100.0	298,323	100.0	△15,231	95.1
売 上 原 価	294,376	93.9	279,763	93.8	△14,612	95.0
売 上 総 利 益	19,178	6.1	18,559	6.2	△618	96.8
販売費及び一般管理費	4,996	1.6	9,204	3.1	4,207	184.2
営 業 利 益	14,181	4.5	9,355	3.1	△4,825	66.0
営 業 外 収 益	4,035	1.3	2,635	0.9	△1,399	65.3
受取利息及び配当金	3,299		1,888		△1,411	57.2
そ の 他	736		747		11	101.5
営 業 外 費 用	1,252	0.4	649	0.2	△602	51.9
支 払 利 息	244		270		25	110.6
為 替 差 損	621		79		△541	12.8
そ の 他	386		299		△86	37.6
経 常 利 益	16,965	5.4	11,342	3.8	△5,623	66.9
特 別 利 益	534	0.2	393	0.1	△140	73.6
特 別 損 失	175	0.1	986	0.3	811	563.4
税 引 前 当 期 純 利 益	17,324	5.5	10,748	3.6	△6,576	62.0
法人税、住民税及び事業税	3,492	1.1	2,613	0.9	△878	74.8
法 人 税 等 調 整 額	1,322	0.4	189	0.1	△1,132	14.3
当 期 純 利 益	12,510	4.0	7,945	2.7	△4,564	63.5